

東京海上セレクション・日本債券

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内債券
・ベンチマーク	NOMURA-BPI(総合)
・目標とする運用成果	ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	11,868円
純資産総額	15,213百万円

◆資産構成

債券	99.38%
債券先物	-2.88%
債券実質	96.50%
現金等	3.50%

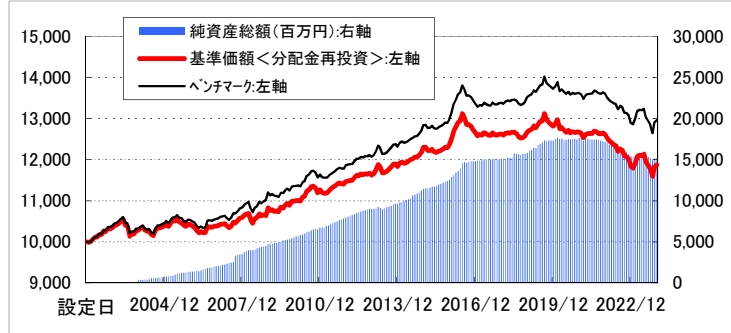
※当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、ファンドの資産構成は実質比率を記載しています。

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.07年	10.20年
修正デュレーション	8.96年	8.93年
複利利回り	0.86%	0.62%

※ファンドの修正デュレーションは先物を含めて計算しています。

◆基準価額の推移グラフ



※設定日の基準価額およびNOMURA-BPI(総合)の値を10,000として指数化しています。
※毎月末時点での基準価額・NOMURA-BPI(総合)・純資産総額を表示しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.80%	-2.21%	0.35%	-2.17%	-1.29%	0.03%	0.79%
ベンチマーク収益率	0.89%	-2.10%	0.49%	-1.65%	-0.83%	0.51%	1.19%
差異	-0.09%	-0.11%	-0.14%	-0.52%	-0.46%	-0.48%	-0.40%
ファンドリスク(分配金再投資)	---	---	3.76%	2.61%	2.48%	2.19%	2.05%
ベンチマークリスク	---	---	3.90%	2.64%	2.46%	2.17%	2.05%

※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※収益率・リスクともに月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算、期間が1年未満の場合は年率換算していません。

◆公社債種別構成比

※マザーファンドにおける組み入れ

種別	ファンド ウェイト
国債	57.50%
地方債	-
政府保証債	-
金融債	-
事業債	38.09%
円建外債	1.81%
MBS・ABS	1.96%

◆公社債組入上位10銘柄

※マザーファンドにおける組み入れ

(組入銘柄数 287)

	銘柄名	ファンド ウェイト	残存年数
1	第365回利付国債(10年)	3.36%	7.98年
2	第186回利付国債(20年)	2.87%	19.73年
3	第80回利付国債(30年)	2.59%	29.73年
4	第185回利付国債(20年)	2.14%	19.47年
5	第453回利付国債(2年)	2.11%	1.76年
6	第358回利付国債(10年)	1.92%	6.22年
7	第360回利付国債(10年)	1.78%	6.73年
8	第362回利付国債(10年)	1.64%	7.22年
9	第155回利付国債(20年)	1.53%	11.98年
10	第167回利付国債(20年)	1.48%	14.98年

※当資料中の残存年数は、途中償還などを考慮して計算しています。

◆公社債残存別構成比

※マザーファンドにおける組み入れ

残存年数	ファンド ウェイト
1年未満	2.95%
1~3年	20.40%
3~7年	25.03%
7~10年	15.46%
10年以上	35.53%

◆当月の投資環境と運用経過

12月の国内長期金利(10年国債利回り)は、低下しました。上旬、日銀総裁や副総裁の発言をきっかけに日銀金融政策変更の思惑が高まったことや、30年国債入札が極めて軟調な結果になったことを受けて、10年国債利回りは0.6%台後半から0.7%台後半の水準まで上昇しました。中旬、日銀関係者のマイナス金利早期解除を否定する報道やFOMC(米連邦公開市場委員会)で事前想定よりも金融緩和に積極的な姿勢が示され米国長期金利の低下が加速したことから、10年国債利回りも低下基調となりました。その後、日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されると、10年国債利回りは0.5%台半ばの水準まで低下しましたが、月末にかけては海外金利の上昇などを受けて、10年国債利回りは徐々に水準を切り上げる展開となり0.6%台前半の水準で当月を終えました。このような環境下、当ファンドの基準価額は前月末対比で上昇しました。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・日本債券」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPI(総合)に関する著作権その他知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社又はその許諾者に帰属します。

東京海上セレクション・日本債券

＜リターン実績表＞

単位%

設定日：2002年1月25日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2023年12月	0.40	2020年12月	0.02	2017年12月	0.04	2014年12月	1.00
2023年11月	1.98	2020年11月	0.13	2017年11月	0.18	2014年11月	0.55
2023年10月	-1.55	2020年10月	-0.21	2017年10月	-0.08	2014年10月	0.46
2023年09月	-0.71	2020年09月	0.27	2017年09月	-0.36	2014年09月	0.00
2023年08月	-0.76	2020年08月	-0.49	2017年08月	0.48	2014年08月	0.29
2023年07月	-1.54	2020年07月	0.35	2017年07月	-0.02	2014年07月	0.15
2023年06月	0.31	2020年06月	-0.44	2017年06月	-0.30	2014年06月	0.31
2023年05月	-0.04	2020年05月	-0.48	2017年05月	-0.19	2014年05月	0.32
2023年04月	0.27	2020年04月	0.29	2017年04月	0.50	2014年04月	0.13
2023年03月	1.33	2020年03月	-1.70	2017年03月	-0.17	2014年03月	-0.26
2023年02月	1.00	2020年02月	0.79	2017年02月	0.28	2014年02月	0.20
2023年01月	-0.28	2020年01月	0.41	2017年01月	-0.62	2014年01月	0.76
2022年12月	-1.41	2019年12月	-0.32	2016年12月	-0.53		
2022年11月	-0.59	2019年11月	-0.43	2016年11月	-0.69		
2022年10月	-0.17	2019年10月	-0.46	2016年10月	-0.33		
2022年09月	-1.16	2019年09月	-1.17	2016年09月	0.01		
2022年08月	-0.21	2019年08月	1.37	2016年08月	-1.09		
2022年07月	0.49	2019年07月	0.09	2016年07月	-0.94		
2022年06月	-1.13	2019年06月	0.60	2016年06月	1.34		
2022年05月	-0.24	2019年05月	0.64	2016年05月	0.38		
2022年04月	-0.33	2019年04月	-0.36	2016年04月	0.78		
2022年03月	-0.38	2019年03月	0.67	2016年03月	0.77		
2022年02月	-0.58	2019年02月	0.20	2016年02月	1.54		
2022年01月	-0.75	2019年01月	0.35	2016年01月	1.18		
2021年12月	-0.24	2018年12月	0.66	2015年12月	0.59		
2021年11月	0.21	2018年11月	0.34	2015年11月	-0.07		
2021年10月	-0.09	2018年10月	0.14	2015年10月	0.34		
2021年09月	-0.35	2018年09月	-0.29	2015年09月	0.27		
2021年08月	-0.11	2018年08月	-0.61	2015年08月	0.11		
2021年07月	0.47	2018年07月	-0.26	2015年07月	0.28		
2021年06月	0.04	2018年06月	0.04	2015年06月	-0.13		
2021年05月	0.00	2018年05月	0.16	2015年05月	-0.53		
2021年04月	0.19	2018年04月	-0.13	2015年04月	0.31		
2021年03月	0.57	2018年03月	0.13	2015年03月	-0.05		
2021年02月	-0.84	2018年02月	0.37	2015年02月	-0.62		
2021年01月	-0.26	2018年01月	-0.21	2015年01月	0.02		

※月末の基準価額にて算出しています。

※リターンは、月次の騰落率を掲載しています。

※基準価額は、分配金を再投資して算出しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・日本債券」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。